

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事 部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	76,164	20.2	3,466	-	3,418	-
13年 9月中間期	95,468	1.0	895	49.1	1,082	45.6
14年 3月期	199,666		3,324		3,458	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	2,357	-	24.40
13年 9月中間期	305	-	3.16
14年 3月期	1,003		10.38

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 96,607,637 株 13年 9月中間期 96,649,954 株 14年 3月期 96,641,548 株  
(自己株式除く) (自己株式含む) (自己株式除く)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	173,746	52,483	30.2	543.35
13年 9月中間期	185,515	55,338	29.8	572.57
14年 3月期	187,941	56,017	29.8	579.75

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 96,592,201 株 13年 9月中間期 96,649,954 株 14年 3月期 96,623,169 株  
(自己株式除く) (自己株式含む) (自己株式除く)

期末自己株式数 14年 9月中間期 57,753 株 13年 9月中間期 115 株 14年 3月期 26,785 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	184,500	1,800	4,100	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円45銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

## 比較中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (14.9.30 現在)		前中間会計期間末 (13.9.30 現在)		前事業年度末 (14.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	20,041		10,452		18,449	
2 受取手形	5,622		7,177		8,885	
3 完成工事未収金	28,230		31,404		39,618	
4 有価証券	8,688		23,060		10,469	
5 未成工事支出金	14,457		15,141		12,393	
6 材料貯蔵品	1,711		1,727		1,618	
7 商 品	104		112		122	
8 繰延税金資産	2,265		1,645		1,327	
9 未 収 入 金	1,156		1,758		1,667	
10 その他	3,347		2,395		2,528	
貸倒引当金	291		229		244	
流動資産合計	85,334	49.1	94,648	51.0	96,834	51.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	18,887		19,373		18,804	
(2) 土 地	25,379		25,503		25,492	
(3) その他	1,391		1,361		1,776	
有形固定資産合計	45,658		46,238		46,073	
2 無形固定資産						
3 投 資 等	757		706		820	
(1) 投資有価証券	17,623		19,435		20,342	
(2) 長期貸付金	202		146		146	
(3) 破産債権、更生債権等	698		694		611	
(4) 繰延税金資産	22,359		21,664		21,414	
(5) その他の投資等	3,006		3,711		3,334	
貸倒引当金	1,893		1,731		1,636	
投資等合計	41,996		43,921		44,213	
固定資産合計	88,411	50.9	90,866	49.0	91,106	48.5
資 産 合 計	173,746	100.0	185,515	100.0	187,941	100.0

区 分	当中間会計期間末 (14.9.30 現在)		前中間会計期間末 (13.9.30 現在)		前事業年度末 (14.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	10,262		13,324		11,843	
2 工事未払金	17,955		17,848		23,727	
3 短期借入金	4,810		8,440		8,090	
4 未払金	1,623		1,753		1,964	
5 未払費用	4,938		5,791		5,135	
6 未払法人税等	195		985		746	
7 未成工事受入金	9,645		8,822		7,859	
8 完成工事補償引当金	164		217		195	
9 その他	1,054		1,620		1,710	
流動負債合計		50,650		58,804		61,274
固定負債						
1 転換社債	13,988		14,988		13,988	
2 退職給付引当金	55,993		55,900		56,090	
3 役員退職慰労引当金	621		477		562	
4 その他	9		6		9	
固定負債合計		70,612		71,371		70,649
負債合計		121,263		130,176		131,924
(資本の部)						
資本金	-	-	7,680	4.1	7,680	4.1
資本準備金	-	-	6,831	3.7	6,831	3.6
利益準備金	-	-	1,639	0.9	1,639	0.9
その他の剰余金						
1 任意積立金	-		38,692		38,692	
2 中間(当期)未処分利益	-		1,262		1,476	
その他の剰余金合計		-		39,955		40,169
その他有価証券評価差額金		-		769		292
自己株式		-		-		11
資本合計		-		55,338		56,017
資本金		7,680		-		-
資本剰余金				-		-
資本準備金	6,831			-		-
資本剰余金合計		6,831		-		-
利益剰余金						
1 利益準備金	1,639		-		-	
2 任意積立金	38,821		-		-	
3 中間(当期)未処分利益	1,540		-		-	
利益剰余金合計		38,920		-		-
その他有価証券評価差額金		925		-		-
自己株式		24		-		-
資本合計		52,483		-		-
負債資本合計		173,746		185,515		187,941

## 比較中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)			前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)			前事業年度 (13.4.1～14.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高									
完成工事高	73,574			92,223			193,337		
兼業事業売上高	2,590	76,164	100.0	3,244	95,468	100.0	6,329	199,666	100.0
売上原価									
完成工事原価	68,329			82,272			172,256		
兼業事業売上原価	2,380	70,710	92.8	2,998	85,271	89.3	5,853	178,110	89.2
売上総利益									
完成工事総利益	5,245			9,950			21,081		
兼業事業総利益	209	5,454	7.2	246	10,196	10.7	475	21,556	10.8
販売費及び一般管理費		8,921	11.8		9,301	9.8		18,232	9.1
営業利益		3,466	4.6		895	0.9		3,324	1.7
営業外収益									
受取利息配当金	64			133			185		
その他	290	354	0.5	275	408	0.4	515	701	0.3
営業外費用									
支払利息	127			154			292		
有価証券売却損	101			15			181		
その他	76	305	0.4	51	221	0.2	93	567	0.3
経常利益		3,418	4.5		1,082	1.1		3,458	1.7
特別利益									
前期損益修正益	3			56			3		
固定資産売却益	221	225	0.3	494	551	0.6	520	524	0.2
特別損失									
固定資産売却損	13			16			41		
貸倒引当金繰入額	205			368			562		
有価証券等評価損	279	498	0.6	357	741	0.8	688	1,292	0.6
税引前中間(当期)純利益		3,691	4.8		892	0.9		2,690	1.3
法人税、住民税及び事業税	92			924			1,800		
法人税等調整額	1,425	1,333	1.7	337	586	0.6	112	1,687	0.8
中間(当期)純利益		2,357	3.1		305	0.3		1,003	0.5
前期繰越利益		816			956			956	
中間配当額		-			-			483	
中間(当期)未処分利益		1,540			1,262			1,476	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 

子会社株式及び関連会社株式	_____	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	_____	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
		〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却〕
時価のないもの	_____	
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準
 

未成工事支出金	_____	個別法による原価法
材料貯蔵品・商品	_____	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

	_____	定額法
その他の有形固定資産	_____	定率法
無形固定資産	_____	定額法
4. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金は、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
5. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
7. 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産の処理
 

取得価額が20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっている。

(追加情報)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。

〔当中間会計期間〕   〔前中間会計期間〕   〔前事業年度〕

(中間貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,909百万円	29,780百万円	30,387百万円
2. 保証債務額	71百万円	134百万円	71百万円
3. 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれている。			
受取手形	— 百万円	497百万円	1,250百万円

(中間損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。			
工事進行基準によった完成工事高	6,152百万円	4,678百万円	11,028百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額	831百万円	881百万円	1,793百万円

## リ ー ス 取 引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間会計期間〕 〔前中間会計期間〕 〔前事業年度〕

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取得価額相当額	1	10,589	3,880	14,472百万円	15,505百万円	16,572百万円
減価償却累計額相当額	0	6,949	2,444	9,394百万円	9,722百万円	10,976百万円
中間期末(期末)残高相当額	1	3,640	1,436	5,077百万円	5,782百万円	5,595百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	1,893百万円	2,355百万円	2,152百万円
	1 年 超	3,499百万円	3,820百万円	3,800百万円
	合 計	5,393百万円	6,176百万円	5,952百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,379百万円	1,548百万円	3,026百万円
減価償却費相当額	1,171百万円	1,314百万円	2,570百万円
支払利息相当額	166百万円	198百万円	385百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

## 有 価 証 券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増 減(率)		前事業年度 (13.4.1～ 14.3.31)
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
( 受 注 高 )							
配 電 線 工 事	32,209	36.4	39,454	38.0	7,244	18.4	78,186
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	1,869	2.1	6,410	6.2	4,541	70.8	9,782
地 中 線 工 事	4,407	5.0	4,355	4.2	52	1.2	8,312
通 信 工 事	2,108	2.4	4,162	4.0	2,053	49.3	7,838
屋 内 線 工 事	39,485	44.7	39,276	37.9	209	0.5	74,457
空 調 管 工 事	5,743	6.5	6,902	6.6	1,159	16.8	13,567
計	85,824	97.1	100,561	96.9	14,736	14.7	192,144
商 品 販 売	2,590	2.9	3,244	3.1	654	20.2	6,329
合 計	88,414	100.0	103,806	100.0	15,391	14.8	198,473
( 売 上 高 )							
配 電 線 工 事	32,513	42.7	39,863	41.7	7,350	18.4	78,383
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	3,784	4.9	4,468	4.7	683	15.3	8,820
地 中 線 工 事	2,517	3.3	3,802	4.0	1,285	33.8	9,131
通 信 工 事	1,594	2.1	3,015	3.2	1,421	47.1	8,749
屋 内 線 工 事	28,676	37.7	36,369	38.1	7,693	21.2	76,536
空 調 管 工 事	4,488	5.9	4,704	4.9	215	4.6	11,715
計	73,574	96.6	92,223	96.6	18,648	20.2	193,337
商 品 販 売	2,590	3.4	3,244	3.4	654	20.2	6,329
合 計	76,164	100.0	95,468	100.0	19,303	20.2	199,666
( 期 末 手 持 工 事 高 )							
配 電 線 工 事	665	0.8	757	0.9	91	12.1	969
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	8,119	9.2	11,015	12.9	2,896	26.3	10,034
地 中 線 工 事	4,533	5.2	4,015	4.7	518	12.9	2,643
通 信 工 事	1,249	1.4	2,793	3.3	1,543	55.3	735
屋 内 線 工 事	65,067	73.9	59,244	69.4	5,823	9.8	54,257
空 調 管 工 事	8,380	9.5	7,472	8.8	907	12.2	7,126
合 計	88,017	100.0	85,298	100.0	2,718	3.2	75,767

2. 当中間会計期間(14.4.1~14.9.30)得意先別受注高および売上高 (単位:百万円)

区 分 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	中 部 電 力 (株)	37,036	41.9 %	37,479
一 般 得 意 先	51,378	58.1	38,684	50.8
合 計	88,414	100.0	76,164	100.0

3. 当事業年度(14.4.1~15.3.31)得意先別受注高および売上高予想 (単位:百万円)

区 分 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	中 部 電 力 (株)	82,000	43.3 %	82,900
一 般 得 意 先	107,500	56.7	101,600	55.1
合 計	189,500	100.0	184,500	100.0

4. 当事業年度(14.4.1~15.3.31)部門別売上高予想 (単位:百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	69,500	37.7 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	8,400	4.5
地 中 線 工 事	8,400	4.5
通 信 工 事	6,700	3.6
屋 内 線 工 事	75,200	40.8
空 調 管 工 事	11,000	6.0
計	179,200	97.1
商 品 販 売	5,300	2.9
合 計	184,500	100.0

5. 当事業年度(14.4.1~15.3.31)設備投資計画 (単位:百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 ・ 倉 庫 等	800
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	300
合 計		1,100

平成14年11月19日

各 位

会 社 名	株式会社トーエネック
代 表 者 名	代表取締役社長 山 田 久 雄
コ ー ド 番 号	1 9 4 6
上 場 取 引 所	東証・大証・名証 第1部
問 合 せ 先	取締役人事部長 山 寄 眞 吾
TEL	0 5 2 - 2 2 1 - 1 1 1 1

## 早期退職者募集の結果に関するお知らせ

平成14年9月13日付で発表いたしました早期退職者募集の結果につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 早期退職者募集の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| (1)対象者   | 満50歳以上で、かつ勤続20年以上の社員           |
| (2)募集人員  | 220名                           |
| (3)募集期間  | 平成14年11月1日から平成14年11月15日まで      |
| (4)退職日   | 平成14年11月30日                    |
| (5)退職加算金 | 会社都合退職による退職金に、早期退職支援金を加算して支払う。 |

#### 2. 早期退職者募集の結果

応募者数は528名となり、全員の退職を受け入れることといたしました。

#### 3. 損益に与える影響

今回の早期退職に伴う早期退職支援金等の特別損失は約84億円となります。また、早期退職者による今期(平成15年3月期)の人件費減額は15億円程度を見込んでおります。

これに伴う連結および個別業績への影響につきましては、本日発表の平成15年3月期業績予想に反映しています。

以 上